

事業活動を通じた社会的貢献活動

株式会社エクシオテック

1. はじめに

株式会社エクシオテック（以下当社）は、エクシオグループ2030ビジョンおよび中期経営計画に基づき2030年に目指す社会を実現するためエンジニアリングの現場のイノベーションサイクルを循環させ、新しいエンジニアリングフィールドを広げて行くことを目指しています。

具体的には、「イノベーションによる問題解決」、「エンジニアリングによる問題解決」、「ESG経営の実践」に挑戦し、「環境変化に即応し、お客様第一の精神にもとづき先進の技術力と高い品質・最良のサービスで、情報通信サービスをサポートし、豊かな社会の実現に貢献する」を当社の経営理念として、グループのCSR基本方針である「技術力を培う」、「豊かさを求める」、「社会に貢献する」を実践し、社会の持続的成長に寄与することを基本としてい

ます。

CSR活動は特定部門だけではなく、社員全員が日々の業務において実践し、エクシオグループのステークホルダーとエンゲージメントを行い、課題を抽出しながら共により良い社会を共創していくものと考えています。

本稿では当社における事業活動、CSR活動の取組みを紹介します。

2. 当社の沿革と組織

(1) 沿革

当社は、2015年7月に和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社とが合併して、株式会社エクシオテックとしてスタートしました。その後、2019年7月にエクシオグループの経営の一層の効率化とさらなる事業価値の向上を図るため、株式会社エクシオネットワーク、フジ電設株式会社と合併して新たなスタートを切りました。さらに

2021年7月には、合併後の業務体制を見直し、機能的・有機的な体制にするために以下の見直しを行いました。組織図（図2）の通り、情報通信事業本部、ネットワーク事業本部での2つの事業本部体制から、新たにモバイル事業を事業本部として独立させ、各キャリア様が進められる5Gをはじめとしたモバイル通信基盤整備に対してオープン、インドアの両面から貢献できる体制を整えました。また、「スマートコンスト

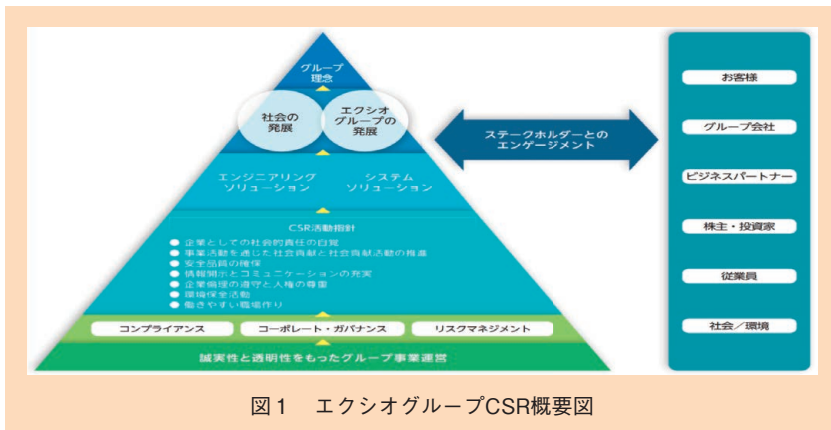


図1 エクシオグループCSR概要図



図2 組織図

ラクション推進部」を新設し、社内のコミュニケーション基盤、情報セキュリティ基盤の整備はもとより、各エンジニアリング業務に対してDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進し、効率化、スピードアップ、デジタル化によるノウハウの蓄積、さらにはDXによる安全・品質の向上を目指しています。

(2) 組織と事業内容

【情報通信事業本部】

ソリューション本部では、企業内のPBX、クラウドPBX、ネットワークの設備工事、監視カメラ、データセンタ向けの通信整備工事の他、福祉機器の開発・販売や建設現場向けのクレーンカメラの企画、販売、設置、保守レンタル等多様な事業に取り組んでいます。

社会インフラ本部は、東京メトロ様、東京都下水道局様、NEXCO様、首都高速道路様、東京電力PG様他各自治体様・各企業様ご発注の通信線路工事（光、メタルケーブル）や電気・通信系の土木工事、防災無線工事やテレビ電波障害対策工事等の社会インフラ設備の構築工事の他、非開削で地下埋設物を調査するレーダー探査業務（解析、図面作成）等幅広い事業に取り組んでいます。

また新規事業領域として、ドローンにより撮影した画像とAI診断を組み合わせた鉄塔の錆検知、太陽光パネルの不良個所診断等や、農業センシングとして育成状況のモニタリングの他、脱炭素化プロジェクトとして、再生可能エネルギーのシェアリング、EV充電器シェアリング事業創出にチャレンジしています。

【ネットワーク事業本部】

通信キャリア様のNW構築のための局内の通信機器工事、電力工事を全国規模で行っています。また、長年培った電力技術のノウハウを活か

し各種データセンタ工事、太陽光発電プラント工事も手掛けています。さらに通信キャリア様等が新たに取組んでいる都市開発プロジェクトや新エネルギー関係事業の拡大への取組みにも積極的に参画しています。

また、多くの局内工事を行う中で蓄積したノウハウを活かし、完成図書等を自動生成するなどのDX化にチャレンジしています。

【モバイル事業本部】

モバイル通信キャリア様が急速に進められている5G基盤の構築やエリア拡大に対し、最適な通信環境を構築するパートナーとして、効率的な基地局工事や屋内の構造に適した電波環境を実現するインドア工事を推進できる体制を確立しています。また、より効率的で安全なエンジニアリングを実現するため、この領域においてもDXを推進し、スマートヘルメット（後述）による現場情報の遠隔共有やタブレット端末と施工

管理システムによる工事データのデジタル化を推進しています。さらに、BIM/CIMの活用に向けた工事現場のデジタルツイン化にもチャレンジしています。

3. DXへの取組み

当社では、DX化を「短期的に素早く変革する」をキーワードに推進しています。社内DXとして、事業運営の基礎となる社内の情報コミュニケーション基盤、セキュリティ基盤を整備しました（図3）。Office365の全社導入とパソコン、スマートフォン、タブレット端末の拡充を図り、業務のデジタル化、リモート化を強力に推進し、コロナ禍においても円滑に業務が推進できる基盤を構築しています。

「業務環境のオンライン化」（図4）では、特に全社員にOffice365アカウントの付与を最優先で行い、オンライン会議、さらなるリモートワーク推進、サテライトオフィス設

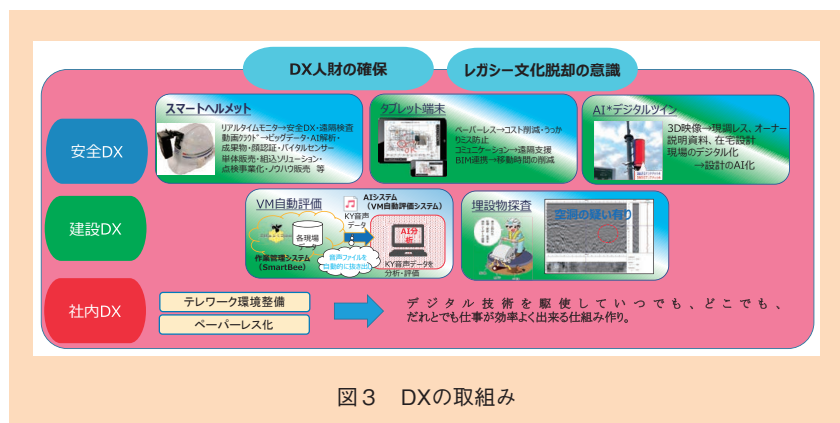


図3 DXの取組み

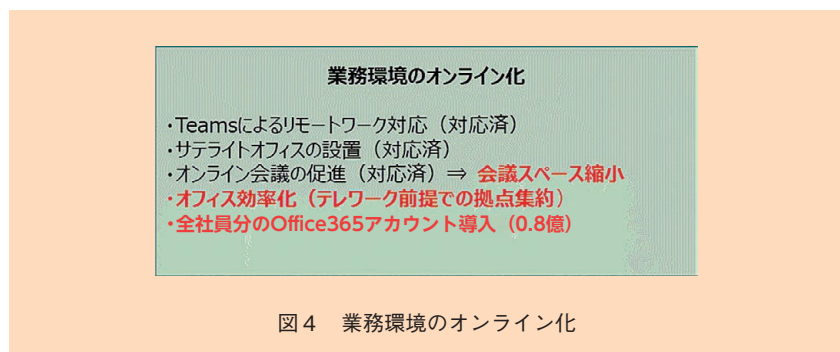


図4 業務環境のオンライン化

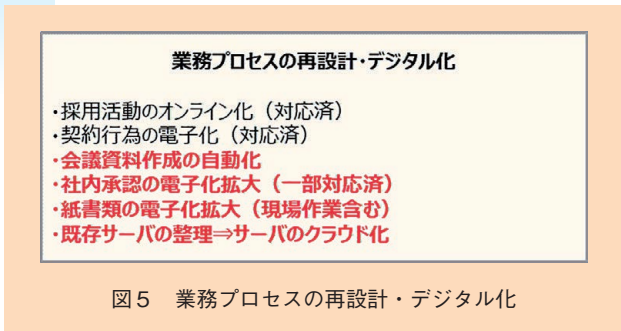


図5 業務プロセスの再設計・デジタル化

置などによる業務形態に関わるさまざまな環境の変革を進めています。

「業務プロセスの再設計・デジタル化」(図5)においては、ペーパーレス化を進めるために電子決裁、社内承認の電子化などを中心に業務の改善を進め、業務プロセスの再構築を図っています。

本取組みに関しては、業務基盤を支える重要な事項であるため、新設された組織のスマートコンストラクション推進部を中心に取組みを進めて全社へと展開を図っています。

また、建設DX、さらにその表裏一体となる安全DXでは、スマートヘルメット(図6)による現場のデジタルツインの実現、タブレット端末等による施工プロセスのデジタル化、音声認識+AIによる現場でのミーティング模様の蓄積・分析、リモートパトロールの他、さまざまな取組みを実施しています。

今後も世の中の先端技術を調査・研究・試験利用しながら、社内DX、建設DX、安全DXをさらに推進し、社会インフラ設備を支える事業者として、最新の技術を取り入れさまざまな工事に対応していきます。

4. 皆が住みやすい社会を目指して：福祉ソリューションの取組み

当社では、通信インフラや社会インフラの構築に加え、誰もが安心して暮らせる生活環境づくりの実現を



図6 スマートヘルメットの特徴

目指す、福祉ソリューションにも力を入れています。

視覚および聴覚に障がいを持つ方々向けにさまざまな支援システムを取り揃え、自治体関連、交通機関、金融機関など全国の約3,800を超える施設へ導入しています。視覚に障がいを持つ方々が、『行きたい時に行きたい場所へ』をキャッチフレーズに安全かつ安心に目的地に行けるよう音声案内により誘導を支援する「シグナルエイドと音声標識ガイド装置(おんゆう)」(写真1)を提供しています。

また、駅構内等の音声案内装置(誘導チャイム)や、誰でも多機能トイレを安心かつストレスなく利用することを支援する「音声案内装置MFT-DUO」(写真2)も大変多くの引き合いをいただいています。

さらに、聴覚に障がいを持った方々へのサポートシステムとして、「緊急情報システム(EIS: Emergency Information System)」(写真3)があります。火災や災害の発生に伴う、避難情報や警報に気付いていただくために文字と光により火災等の緊急情報の有無を目視で確認することができ、火災や災害から避難することを支援します。日常においては、時計表示の他、館内の案内情報、イベント情報を文字情報



写真1 シグナルエイドと音声標識ガイド装置(おんゆう)



写真2 音声案内装置MFT-DUO



写真3 緊急情報システム(EIS)

に加えて写真や、イラスト、動画を組み合わせながら流すこともできます。これからは視覚や聴覚に障がいをお持ちの方々にとって住み良い社会を築いていくことへの一助となるよう新しい福祉ソリューションの開発・提供にチャレンジし続けていきます。

5. SDGsの取組みとESG経営

SDGs、ESGについては事業活動

を通じた展開に直結しています（図7）。

(1) SDGsの取組み

SDGsではさまざまな目標がありますが、その中でも当社は「脱炭素化：グリーンエネルギー自家発電・自家消費と自家用車のEV化」に向けた取組みを中心に展開をしています。主なものは以下の通りです。

◆ガソリン車の削減（EV化）

◆脱炭素化サポートBiz事業の創設
再生可能エネルギーのシェアリング、EV充電器シェアリング事業など

(2) ESG経営に向けて

当社は、ESG経営を実践し、事業を通じた社会課題の解決により、サステナビリティ（持続可能性）社会の実現に取り組み、企業価値の向上を目指します。当社はこれらのESGの取組みを推進するため、ESG委員会を立ち上げ、社員からさまざまな意見、要望を取り入れながら目標達成に向けて取組みを開始しています（図8）。

6. 安全・安心の取組み

当社は社会インフラ設備を支える事業者として、安全・安心の取組みにも、最新の技術を導入することに注力しています。前述したスマートヘルメット活用による現場の遠隔監視やリモートパトロールの実施などの現場を支える安全施策の展開を図り、さまざまな事故に対応していきます。

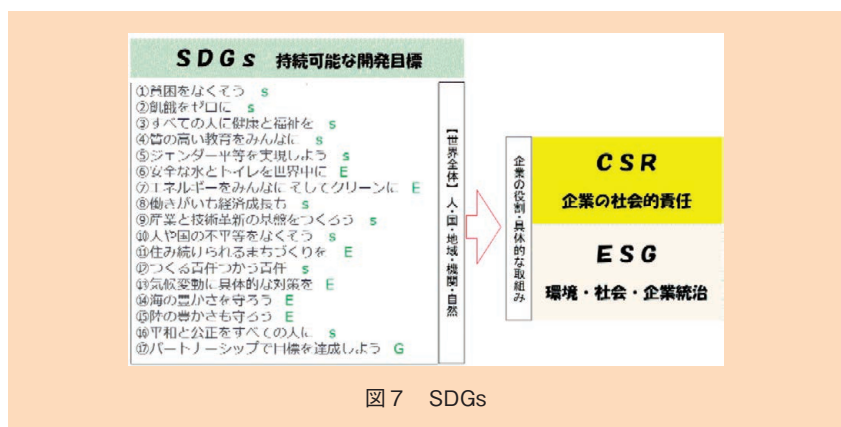
また、現場における設備事故の削減の取組みだけでなく、建設業として必須となる工事車両の運行管理や安全運転管理に対しても「運行管理システム（ドライブドクター）」（図9）を全車両に装備し、ドライバーへの危険運転通知、運行管理者へのアラートの発報、画像による運

転状況の共有を行い、危険運転画像を使用した交通安全指導など交通事故を未然に防ぐ施策に積極的に取り組んでいます。

7. おわりに

当社は、前述した活動を通じて、先進技術をいち早く取り入れながら、社会インフラを支える総合エンジニアリング企業として、さまざまな環境変化に即応し、高い品質と最

良のサービスを提供して行きます。また、お客さまの良きパートナーとして、安全・安心なサービスを提供し、社会の持続的成長に貢献する会社であり続けたいと思っております。



エグゼクティブ目標	取組課題	2025年度 KPI目標	目標年度	
Environment (環境)	■再生可能エネルギーへのシフト	■再生エネルギー由来の電力購入 (対象：自社管理拠点)	100%	2025年度
	■脱炭素、脱CO2の取組み	■EVなど低公害車導入率 ※ ※ 既設車庫の一部専用 (工事車両はメーカー動機付2台限定)	100%	2025年度
	■脱炭素、脱CO2の取組み	■CO2削減率	10%削減	2025年度
Social (社会)	■資源循環型社会への貢献	■産業廃棄物最終処分率	50%削減	2025年度 (単体)
	■環境に優しいグリーン製品活用	■グリーン製品使用率	65%	2025年度 (単体)
	■地域社会への貢献	■インフラ再生・防災関連事業	30%増	2025年度 (単体)
	■事業の安全・品質の確保	■重大人身事故・重大設備事故	ゼロを目指す	全ての年度
Governance (ガバナンス)	■ダイバーシティ&インクルージョン推進	■女性登用	女性管理職1.5倍	2025年度 (単体)
	■働き方改革の推進	30%増	2025年度 (単体)	
	■透明性の高いマネジメントの実現	■取締役会、監査役会の多様性確保	80%	2025年度 (単体)
	■コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの徹底	■重大な法令違反 ■重大な情報セキュリティ事故 ■重大な事業リスクを伴う 事業のリスク評価実施率	ゼロを目指す ゼロを目指す	全ての年度

図8 ESG目標

